

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：34428

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590084

研究課題名（和文）「同時決定」の分析手法を用いた会計学基礎理論の展開

研究課題名（英文）A development of Basic Accounting theory Based on "Simultaneous Determination Framework"

研究代表者

高尾 裕二（TAKO, Hiroji）

摂南大学・経営学部・教授

研究者番号：60121886

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：会計情報が実体経済の資源配分（より具体的には企業の生産・投資の意思決定）に与える影響を把握することが、経済学との接合を可能にする「会計基礎理論」構築にとって必要不可欠であるとの考えから、本研究は、このような方向に向けた最も有力なアプローチの一つであると思われる「同時決定」の分析手法を用いたこれまでの一連の成果を整理・理解、比較・検討し、その中において「Kanodia/Steinアプローチ」が、いくつかの観点から、少なくとも現時点において最も優れたものであることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：For developing "Economics Based Accounting Theory", it must be necessary for us to trace and clarify the influential process in which accounting information could affect a real resource allocation in the economy. In this study, we focus on the accounting literature using the "Simultaneous Determination Framework" and compare them in detail to find out the best analytical method for developing "Economics Based Accounting Theory". In the context of investigating a real effect, we conclude "Kanodia/Stein Approach" may be superior to the others in some points of view.

研究分野：財務会計論

キーワード：会計情報 資源配分 同時決定 経済効率性と価格（情報）効率性

## 1. 研究開始当初の背景

経営学関連諸分野の中にあつて実践的な色彩が比較的濃い会計学においても、会計理論の展開を純粋に目指す「学問知」への関心は当然に存在する。会計学における「学問知」を展開するうえでの一つの方策は、広く一般にディシプリンとよばれ、また特定分野の分析のための「文法」と位置づけられる、社会科学にあつては、経済学、社会学、心理学などが該当するとされるこれらの分野における核と位置づけられる分析枠組みを、会計学に持ち込み、分析を試みることである。

このように考えていた時、現在までごくわずかな成果しか存在しないものの、C.Kanodia 教授を中心とする「リアルな影響の観点」と自ら称する学派が、「同時決定」の分析枠組みを声高い強調していることを知った。翻って、経済学においてはミクロ・マクロを問わず「同時決定」という固有の分析手法が広く用いられることは周知のことである。

そこで、ディシプリンとして経済学を用いるとして、会計学に「同時決定」という分析手法を適用した場合、一体、どのような議論が展開されることになるのか、またいかなる結果がもたらされることになるのかを、われわれなりに何とか理解し体得し、展開の可能性を探りたいと思った。これが、本研究の背景である。

## 2. 研究の目的

言うまでもなく、企業の最適行動から供給曲線がまた消費者の最適行動から需要曲線が導出され(主体均衡) これら2つの曲線の交点で市場均衡が求められる。この市場均衡が「同時決定」の一つの典型的な例であるが、「同時決定の話は、---きちんと理解するのは

実はなかなか難しい。---一筋縄では行かない経済学の面白い議論の多くが、こうした同時決定から出てきます」(池田・小野、2013、p.13)との指摘もみられる。

本研究は、上記の指摘を念頭におき、経済学における核となる分析手法といえる「同時決定」の分析枠組みに焦点をあて、C.Kanodia 教授を中心とするいわゆる「リアルな影響の観点」の成果を中心に、「同時決定」の分析枠組みを巧みに用いた会計学分野におけるこれまでの一連の成果に注目し、会計情報の経済分析において「同時決定」手法を用いることの意義、「同時決定」手法を用いることにより得られる結果(命題等)の意味・特徴、「同時決定」手法を用いることによる分析的会計研究(会計モデル)展開の今後の可能性・潜在性を明らかにし、「科学としての財務会計理論」確立に向けた一助にすることであった。

## 3. 研究の方法

特定の会計モデルの分析枠組みを理解し、その特徴を把握し、その文脈に沿ってわれわれなりのモデル展開のアイデアを得るという目的を遂行するため、以下のような方法によった。

(1)われわれが主に注目するいわゆる「リアルな影響の観点」(最近では「Kanodia/Stein アプローチ」とも呼ばれる)に属すると目される研究成果を順次取り上げ、どのような形で「同時決定」の分析枠組みが具体的に用いられているのかをメンバー全員で詳細に検討・議論し、一連の成果の共通項を抽出し、「Kanodia/Stein アプローチ」の主要な特徴を把握する。

(2)会計情報の目的は、経営者(企業)の生産・投資決定を財務諸表とよばれる様式化さ

れた情報に集約し投資者に向けて開示することにより、企業と投資者との円滑な関係を維持し企業を成長させることにある。この文脈から、会計学においても企業の最適行動および投資者の最適行動といった主体均衡を前提に、会計情報を介した2つの経済主体の最適行動の相互作用の結果として市場均衡を導くといった、「同時決定」の分析枠組みを想定することはごく自然である。このことから、「Kanodia/Stein アプローチ」とは同型ではないものの、「Kanodia/Stein アプローチ」と同様に、一方で経営者の生産・投資の意思決定、他方で資本市場の企業価格づけの同時決定という設定のもとで展開される主要な均衡モデルのいくつかも同時に取り上げ、その特徴を、「Kanodia/Stein アプローチ」と比較することにより、「Kanodia/Stein アプローチ」の主要な特徴をより明解に浮かび上がらせる。

#### 4. 研究成果

(1)「Kanodia/Stein アプローチ」の特徴に関して、「Kanodia/Stein アプローチ」の基本セッティングのいずれもが、次のように組み立てられていることが明らかとなった。まず、資本市場において投資者が利用可能な会計情報が整理される。この際、会計測定値が誤差をもつとする仮定が重要であり導出される結果に大きな影響を与えることになる。次いで、の投資者が利用可能な会計情報を踏まえて、経営者のコントロールの範囲を超えたものとして「価格決定ルール」が定式化される。最後に、経営者が自身の生産・投資意思決定が資本市場においてどのように評価されるのかを推測したうえで生産・投資意思決定を行う。上記のと の双方が、経営者の目的関数に共に組み込まれ、同時に決定

されるというモデルの構成が「Kanodia/Stein アプローチ」における「同時決定」を形作っていることが理解できた。

(2)「Kanodia/Stein アプローチ」と同型ではない他の均衡モデルとの比較では、上記の(1)のようなモデル形成に起因して次のような利点と難点があることが判明した。まず利点としては、同型ではない他の均衡モデルでは表現が難しい、一般的な意味での情報ではなく会計情報(例えば、会計利益)に近似した変数を用いてモデルを記述することができるという点が挙げられる。難点の一つは、「Kanodia/Stein アプローチ」では、一方で経営者は投資が投資者にどのように価格づけられるのかを会計情報をもとに推測して投資意思決定を行い、他方で投資者はどのような投資が経営者によって実施されるのかを会計情報をもとに予測して価格づけを行うことから、会計情報をベースに形成される双方の信念を介した、均衡に向けた予測・推測の相互作用といった「シグナリング・ゲーム」とも呼ばれるべき複雑な状況が生じる可能性があることである。

(3)本研究が最終年度に入った段階で、Kanodia 自らが彼らの「Kanodia/Stein アプローチ」の意義・特徴を指摘した Kanodia and Sapr(2016)が発表された(アメリカにおいても「Kanodia/Stein アプローチ」が注目されつつある一つの証拠とみることができる)。そこでの彼らの指摘によれば、他の「同時決定」を用いた(会計開示に関する)均衡モデルにはみられない「Kanodia/Stein アプローチ」の固有の特徴として、企業の清算価値ではなく経時的に変化する株価が経営者と投資者の双方の関心事であると仮定すること、経営者が保有する情報と投資者が利用可能な情

報は異なると仮定することの2点が指摘されている。これら2つの仮定によって、例えば、インタンジブルズをオン・バランスすべきかどうかといった個々の具体的な会計開示が資源配分に与えるリアルな影響をより明確かつ具体的に捉えることに成功したと彼らは主張する。この仮定は本研究では取り上げなかった Verrecchia らの「開示インセンティブ」モデル（この点については椎葉他（2010）を参照）を念頭においたものであり、この仮定は本稿で比較の対象として取り上げた企業投資と価格づけの他の「同時決定」モデルとの差別化に関連するものであると考えられる。

Kanodia and Sapra(2016)では、究極的に、会計情報のあり方は効率的な資源配分への影響という観点から評価されるべきことが強調されている。会計学研究の最終的な目標は会計情報の実体経済への影響の把握であるとわれわれも思う。この文脈で、本研究で主に焦点をあてた「Kanodia/Stein アプローチ」が極めて有効なアプローチの一つであることは本研究においてよく理解できた。ただし、個々の具体的な会計・開示基準というより、例えば会計計算の根幹をなす資産負債アプローチ vs 収益費用アプローチの比較といった、個々の会計・開示基準を包含するより基礎的な会計課題の分析に関心を移す時、果たして「Kanodia/Stein アプローチ」が依然として有効なアプローチであるかどうかは本研究期間中に確認できなかった。加えて、会計測定値それ自体というより会計測定の誤差がクリティカルなモデルとなっていることにもわれわれは不満である。なぜなら、企業活動の実態は会計数値を通じて始めて明らかになるのであって、もともとなんらかの真の値が存在するわけではないと考えるからである。もち

ろん、われわれが研究期間中にこれらの課題解決の糸口を見いだせたわけではない。「経済学ベースの会計基礎理論」展開に向けての努力を今後も続けていきたいと考えている。

#### 引用文献

大日方隆、アドバンス財務会計(第2版)、中央経済社

池田新介・小野善康、経済学の活用方法 - その可能性を探る -、経済セミナー、June/July、2013、pp.11-21

Kanodia,C.,and H.Sapra.”A Real Effects Perspective to Accounting Measurement and disclosure: Implications and insights for Future Research.” *Journal of Accounting Research* 54(2), 2016,pp.623-676

椎葉淳・高尾裕二・上枝正幸、会計ディスクロージャーの経済分析、同文館出版、2010

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計5件)

高尾裕二、会計情報のあり方と実体経済における資源配分、経営情報研究(摂南大学経営学部)、査読有、24巻、2017、pp.41-63.

DOI:ISSN 1340-2617

椎葉淳、契約理論が切り開く会計研究の可能性、企業会計(中央経済社)査読無、69巻、2017、pp.4-5.

DOI:ISSN 0386-4448

高尾裕二、「リアルな影響」に向けた会計実証分析の現状と課題、経営情報研究(摂南大学経営学部)査読無、23巻、2016、pp.75-99.

DOI:ISSN 1340-2617

高尾裕二、資本市場均衡モデルの展開と  
会計研究における企業投資の意義、会計  
(森山書店)、査読無、23巻、2015、  
pp.678-691.

DOI:ISSN 0387-2963

高尾裕二、企業投資と価格決定の「同時  
決定分析枠組み」による会計情報分析の  
現状、経営情報研究(摂南大学経営学部)、  
査読無、22巻、2014、pp.65-101.

DOI:ISSN 1340-2617

研究者番号：20553142

[学会発表](計2件)

椎葉淳、石椛義和、Manager's Forecasting  
Strategy and Project Complexity,  
Asia-Pacific Management Accounting  
Association, The 8<sup>th</sup> Annual Forum, (The  
Sherwood Taipei, Taiwan), 2016/10/5.

椎葉淳、村上裕太郎、Accual-Based and  
Real Earnings Management in Dynamic  
Settings, 11<sup>th</sup> Workshop on Accounting and  
Economics, University of Southern  
Denmark(Odense, Denmark), 2014/6/26.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高尾裕二 (TAKAO Hiroji)  
摂南大学・経営学部・教授  
研究者番号：60121886

(2) 研究分担者

椎葉淳 (SHIIBA Atsushi)  
大阪大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：60330164

(3) 研究分担者

石椛義和 (ISHINAGI Yoshikazu)  
神戸外国語大学・外国語学部・准教授